

# 通信制高校における学校教育相談の研究（1）

## A Study of School Student Counseling at Correspondence High Schools (1)

次世代教育学部学級経営学科

杉田 郁代

SUGITA, Ikuyo

Department of Classroom Management

Faculty of Education for Future Generations

**キーワード**：通信制高校，学校教育相談，教師カウンセラー，不登校

**Abstract**：The present study was aimed at the development of student counseling at correspondence high schools. It was composed of an analytical research on the theory of student problems and counseling at correspondence high schools. As a consequence of this investigation results the correspondence high school teachers (N=90) .Correspondence High school student talked about the feeling that did not want to attend school to a teacher.

**Keywords**：correspondence high school , teachers counseling activities , school refusal

### はじめに

文部科学省調査（2008）によると，高等学校1年生の不登校生徒数18,874人のうち5,882人が中学3年時に不登校経験を持つ生徒であった。高校入学後1年以内に原級留置や中途退学していることが明らかになり，不登校経験を持つ生徒達の支援体制の必要性を示唆する。これまで高校教育においては不登校生徒支援の取組みはほとんどなされていなかったが，近年中学時に不登校経験を持つ生徒への高校における支援の必要性を訴え，相談室や特別支援室等の別室支援（川俣・河村2007，杉山・松原2004），常勤のスクールカウンセラー配置（川俣・河村207）を提言している。本研究は，先に挙げられているハード面での整備を図る支援以外の支援方法を探り提案したい。

不登校経験を持つ生徒を受け入れる場合は，学校復帰支援を含めた学校教育相談に取り組んでいくことが重要であると考え。そのために不登校経験者の通学率が最も高い課程である通信制課程に焦点をあてて「教育相談に対する通信制高校の教師の意識調査」を研究の中心に据えて，不登校経験を持つ生徒の教育相談の開発的な研究に取り組んでいく。教師への調査の理由は，中途退学の要因として，小林（1992）は「先生との関係」を挙げ，杉山（2005）も生徒が教師に対して「話を聞いてほしい」と求めていること，山下（2004）も登校回避感情の背景には教師との関係があ

るとしており，これを踏まえて教師への調査を行った。この結果を基に今回は，不登校経験者の持つ心理的な課題を探り，考察を行い望ましい支援体制について検討を図りたい。

### 問題

#### 1. 高等学校の不登校生徒の現状

平成19年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題について」（文部科学省）によると小中学校児童生徒のうち不登校児童生徒は，全国に129,254人であった。そのうち中学生は105,328人（全生徒比 2.91%），数値的には平成13年のピーク時と比較すると減少ではあるが，全生徒比率から見ると過去最高値を記録した。

一方，高等学校段階では平成16年度より高等学校における不登校生徒数が調査項目に追加され，高等学校生徒の不登校数も把握されるようになった。これまでの不登校の定義は，義務教育段階までに留まり高等学校を30日以上欠席した生徒に関しては，長期欠席という呼称が用いられていた。しかし，平成16年度の調査以降，高校生においても不登校という呼称を用い始めた。平成19年度の高等学校における長期欠席に含まれる不登校生徒数は，53,041人（全在籍者比 1.56%）。調査初年次の平成16年度の調査項目に中学3年次の不登校状況についても追加され高校1年生の長期欠席者のうち中学3年時の長期欠席経験者は，総数42,208人

に対し、10,916人であった、これは総数のおよそ4分の1の生徒が不登校経験を持つことが明らかされた。又、項目の中に「その他」(10,048人)があり、長期欠席者のうち中学時の状況が確認できなかった者も含まれていることから、公表数値以上に不登校経験者が含まれていると考えられる。平成20年11月に発表された数値は、高校1年生の不登校生徒のうち5,882人が前年度から不登校継続状態であり、「その他」は4,209人であった。この不登校生徒を校種別に明らかにした資料の広島県教育委員会の資料(平成19年度)によると長期欠席者のうち中学3年生時に不登校経験を持つ生徒は、公立・定時制103人(在籍生徒数からの割合11.4%)、公立・専門学科50人(1.3%)、公立・総合学科16人(0.7%)である。又、高校入学後新たに発生した不登校生徒は、公立・定時制60人、公立・専門学科28人、公立・総合学科39人であった。

不登校の理由は(共通で)、「その他本人に関わる問題(極度の不安や緊張、無気力で、他に特に直接のきっかけとなるような事柄が見あたらない)」が最も多かった。これは、伊藤(2003)の高等学校では比較的重篤な神経症タイプが多いと一致する。このタイプは出席時間の制約から我慢しながら教室にいて、その限界を越えると不登校にならざるを得ないと述べている。高等学校は、義務教育とは異なり、科目ごとの欠課時数が規定を越えた場合は、単位修得ができず、原級留置になる。このため高等学校の不登校生徒は、原級留置、中途退学せざるをえない現状がある。

又、紅谷(2000)と梅田(2002)によれば、高等学校の不登校生徒は、転校(在籍したままで、籍を移す形態)、編入学(退学後にもう一度入学する形態)により通信制高校へ入学するケースがほとんどである。

## 2. 高等学校における不登校支援のあり方

高等学校における中学時に不登校経験を持つ生徒に対する支援については、川俣・河村(2007)と杉山・松原(2004)が、相談室の居場所設置を行い、そこに常勤のスクールカウンセラー配置と個々に合わせた支援体制の充実を挙げている。

これまで高等学校においては、不登校支援よりは中途退学に関する研究がほとんどであった。その中で中途退学の予防要因として、小林(1994)、杉山(2005)、山下(2004)は教師との関係性を挙げている。杉田(2008)は、通信制高校に通う生徒を対象に調査を行い通信制高校における不登校経験者の支援のキーワードとして、教師との関係性を挙げ教師が友達役割を果

たしていることを明らかにした。

高等学校においては、義務教育とは異なり教室で授業を受けなければ授業への出席として認められず別室での授業は、欠席扱いとなるケースが多く、相談室登校や別室登校の出席認定が難しい。登校しても出席として認められず原級留置や中途退学せざるを得ないケースも少なくない。

## 教育相談に関する調査

### 1. 教育相談に対する通信制高校の教師の意識調査

#### (1) 調査目的

不登校経験を持つ生徒に対する教育相談の体制づくりを推進していく上でどのようなことに留意していかなければならないかを検討する資料としたい。又、通信制高校の教師がどのような教育相談を実施し、どのようなことを生徒から相談されているかという現状調査を行い、通信制高校の教育相談において必要な教師の姿勢と体制について明らかにしていきたい。

#### (2) 調査方法

調査対象については、通信制高校に勤務する教師を対象にした。その結果、15の公私立の通信制高校から協力を得ることができ、本調査の有効回答数は90人であった。

調査内容については、高校生の悩みの実態調査に関する先行研究「高等学校におけるこれからの教育相談の在り方に関する研究」(静岡県教育センター)、「教師の役割認知と対生徒行動」(福岡県教育センター)などを参考にして項目を検討するとともに、上野(1994)の定時制の調査項目を一部改変し質問紙を作成した。又、杉田(2008)の調査から得られた結果を検証するため、通信制生徒から得られた結果も合わせて質問紙に組み込んだ。その内容は「勤務校での教育相談の必要性・問題点・教育相談の対象となる生徒像、教育相談研修への参加等」「生徒指導体制、教育相談、日常の生徒と関わる姿勢について」「生徒から受ける相談内容」である。

実施方法については、各校の学校長を通じて依頼し、回収した。なお回答形式は各質問項目により3件法、4件法で回答してもらい、得点化した。

#### (3) 調査結果と考察

[質問1]では、教師の性別・年齢・教職経験年数、全日制・定時制への勤務経験等を質問した。教師

の性別は、男性48名、女性42名。教職年数の内訳は、5年以下38人、6～10年が22人、11年～15年が8人、16年～20年が8人、21年～25年が12人であった。全日制・定時制高校への勤務経験は49人（54.4%）であった。

[質問2]では、勤務校の教育相談について8項目の質問を行った。その中の結果の一部についてここでまとめておく。「勤務校で教育相談を行う必要がありますか」という質問項目の結果は、「必要がある」と答えた人は62名で7割弱いる。

[質問4]では、「勤務校で教育相談を推進する上で、問題と思われるもの」については、「教師側に教育相談できる時間を確保することができない」が約半数を占め、次に「教育相談できる場所（設備）がない」3割を占め、「教育相談体制が、学校体制として組み立てられていない」が次に続いている。

「教育相談の対象となる生徒」については、「すべての生徒が対象」と回答した教師は、46.6%、「なんら問題を持つ生徒が対象」が37.7%であった。問題を持つ生徒として、精神的に不安を抱える生徒、精神的な悩みを持つ生徒、心因的不登校傾向を持つ生徒、発達障害を抱える生徒等を挙げている。この結果から、中学校等でのスクールカウンセラーが対応する事例と類似する。又、教育相談を超えた専門的な相談支援体制が通信制高校では求められていることが示唆される。

[質問5]では、学校内において教師の教育相談を支える支援体制について回答を求めた。「生徒指導や教育相談を行う上で、アドバイスや助言をしてくれる上司や同僚はいますか」という問いに対して、上司は、48.8%、同僚は63.3%、学校内にいないと答えたのは7.7%の回答があった。この数値から、学校内で「生徒指導や教育相談に対して情報共有が図られていること」、「意見交換できる場があること」が理解できるのではないだろうか。

「学校内で、教育相談の研修の実施はありますか」の質問に対して、「研修あり」が60%、「研修なし」が34.4%であった。通信制高校において、先に挙げたような生徒への対応が求められることから、学校体制として研修を実施していることが考えられる。

[質問5]では、「勤務校での生徒指導、生徒対応の仕方」の実態把握のための調査を行った。公立私

立の90人全体のデータを因子分析した。繰り返し主因法で因子負荷量を求め、バリマックス回転させて解釈できる6因子を抽出した。(Table 1-1)

第1因子は、相手を尊重し、思いやりを持って、相手の立場を考える関わりを示し、これはカウンセラーの姿勢と類似すると考えら、「カウンセリシグ的な対応」と命名。第2因子は、生徒指導の教師の姿勢を示し、「生徒指導的・訓育的な対応に関わり」と命名。第3因子は、教師からの積極的な関わりを示し、「教師側からの積極的な対応」と命名した。第4因子は、教師の自制的なコントロールを示し、「生徒を尊重するの対応」と命名した。第5因子は、友達的な関わりを示し、「友達的な対応」と命名した。第6因子は、生徒の個性を尊重するような関わりを示し、「個性尊重的対応」と命名した。先に挙げた上野の調査とは、第6因子「個性尊重的対応」のみ一致した。

[質問6]では、「勤務校での生徒から受ける相談内容」について、「高等学校におけるこれからの教育相談の在り方に関する研究」(静岡県立教育センター)の高校生の悩みの項目を採用し、頻度を4件法にして質問した。質問項目は健康領域(7項目)、進路領域(6項目)、学習領域(5項目)、心理・社会領域(7項目)から構成し、頻度を4件法で質問した。

結果は、領域ごとに得点化した。相談領域の中で、最も高いのが健康領域、次に学業領域であった。教師が受けた相談の中で頻度が高かった相談は「学校に行くのがつらい」、「勉強する意欲がわからない」、「クラス内の人間関係がうまくいかない」、「何もやる気が起こらない」、「進路に関する自分の適性がわからない」、「授業の内容が理解できない」、「原因がわからない体調不調が続く」であった。

Table 1-1 「勤務校での生徒指導，生徒対応の仕方」の因子負荷量

項目番号および項目内容	F 1	F 2	F 3	F 4	F 5	F 6
7 生徒の置かれた立場を考えながら、発言や対応をしている	.82	.13	.05	.14	-.13	-.39
6 生徒に対して、思いやりをもって接している	.69	-.03	.12	.06	.21	.04
4 生徒の話は、しっかり聴くようにしている	.50	.08	-.122	-.13	.4	.4
13 生徒のことを信頼して話を聞いたり、対応している	.42	.1	.213	.34	.27	.13
5 生徒に対して、柔軟に対応しようと心がけている	.33	.09	.48	0.2	.329	-.115
34 約束を破った生徒に対して、つどに指導している	.08	.69	.09	-.31	.195	-.28
32 生徒に安易に同調しないよう毅然とした態度をとる	.07	.69	-.23	.11	-.64	.13
35 生徒の誤った言葉づかいには厳しく注意する	.07	.61	.2	.19	-.94	.71
33 指導の最後には生徒と何らかの約束をする	-.22	.46	.3	-.12	.08	.27
19 休み時間には廊下や校庭などで生徒とともに過ごす	-.21	.1	.783	.04	.229	-.26
20 休み時間などには生徒とのふれあいを大切にしている	.2	.04	.63	.05	.22	.17
8 積極的に、生徒との時間を取っている	.33	.39	.6	-.1	-.14	.12
21 生徒との接点を見出すために自分の経験などを話す	-.22	-.07	.45	-.76	.09	.3
24 気になる生徒には積極的に話かける	-.21	.81	.21	-.81	.14	.144
12 生徒に対して乱暴な口の聞き方をしないように気をつけている	.047	-.006	.002	.61	-.72	.24
11 生徒の気持ちを勝手に決め付けないようにしている	.224	.18	.01	.58	.08	-.12
40 感情の起伏をおさえて生徒に接する	-.228	-.54	.01	.48	.1	.14
29 生徒との約束は守る	.16	.1	-.05	.44	-.08	-.09
37 生徒の前では良き手本になるよう行動に気をつけている	.12	.32	-.39	.39	-.112	.28
17 生徒と教師が友達のように過ごせる学校・学級を目指している	-.06	.27	.15	.121	.796	.04
16 生徒に対して、本当の友達のように生徒の相談にのっている	.09	.3	.18	-.41	.781	.14
42 生徒長所に注目し、それを伸ばすようにしている	-.06	.14	.19	-.87	.02	.76
41 生徒の個性が生かされるような指導をしている	.06	-.1	-.06	.059	.21	.63
因子寄与	2.35	2.28	2.26	2.24	2.18	1.69
寄与率 (%)	5.86	11.55	17.22	22.84	28.28	33.00

Table 1-2 生徒から受ける相談内容 n=90

	よくある	たまにある	あまりない	ほとんどない
学校へ行くのがつらい	24	44	10	7
何もやる気が起こらない	29	26	21	13
原因のわからない体調不良	21	32	19	13
心配事があってよく眠れない	22	30	22	14
自分の性格が気になる	21	24	29	12
病気(うつ病やリストカット等の精神障害)の相談	15	33	25	14
勉強する意欲がわからない	35	23	16	15
進路に関する自分の適性がわからない	29	28	21	9
授業の内容が理解できない	27	28	23	17
進路先について詳しい情報が得られない	29	32	15	11
将来の自分の生き方のイメージが抱けない	15	33	25	14
希望する進路と自分の能力にギャップを感じる	35	23	16	15
教科の教え方に不満がある	29	28	21	9
クラス内の人間関係	23	30	21	13
友達ができない	27	28	23	17
人からどう思われているか	29	32	15	11
部活に行くのが苦痛	15	33	25	14
家庭のことで悩みや心配がある	35	23	16	15
保護者に対する愚痴	29	28	21	9

## 考察

## 1. 不登校経験を持つ生徒が抱えるもの

森田(1991)の調査では、登校回避感情を示す生徒の中で最も多いのは「ねむい、体がだるい」という身体反応に起因するもので69.3%であった。不登校の欠

席理由が身体的な倦怠感・脱力感として表れていると述べている。次に「勉強したくない」、「授業がわからない」と挙げている。今回の調査結果においても、健康領域の「学校へ行くのがつらい」「何もやる気が起こらない」「原因のわからない体調不良」が相談件数に多く挙げられており、次に「勉強する意欲がわからない」、「授業の内容が理解できない」と続き、森田の調査結

果と一致する。不登校経験を持つ生徒は、不登校から立ち直った後も、登校回避感情を抱えていると考えられる。このことから支援を行う際は、登校回避感情を抱えていることを視野に入れて、回避感情を吐き出させ、教師がじっくりと聴く作業を行うことも重要な相談支援の一つと考える。教師は、生徒が登校回避感情を出すと単位認定に絡み登校を促すような指導を行いがちであるが、不登校経験を持つ生徒や傾向がみられる生徒に対しては、カウンセラーのようにその気持ちに寄り添っていくカウンセラー的な役割を担う必要があると考える。

## 2. 教師の関わり方

今回の調査から、不登校経験を持つ生徒への関わりの際に求められるものとして「教師役割」「カウンセラー役割」「友達役割」の3つが考えられる。教師役割は、「生徒指導的な対応」、「教師としての対応」が因子として抽出され、この因子を見ると教師としての父性的な関わりである。カウンセラー役割は、「カウンセリング的な対応」「個性尊重的な対応」「積極的な対応」は母性的な関わりである。この2つの役割は、栗原(2002)の教師カウンセラーの役割と一致する。「教師とカウンセラーの二つの役割を担う教師カウンセラーの立場は、矛盾を内容していますが、それでよいと思っています。矛盾する二つの役割を同時に担うということは、珍しいことではありません。親だって厳しさと優しさを併せもたなければなりません」。栗原の定義は不登校経験を持つ生徒へ関わりと一致する。つまり不登校経験を持つ生徒へ関わり際には、父性的な教師役割と母性的なカウンセラー役割の二つの役割を果たしながら生徒へ関わるのが大切になると考える。

友達役割としての関わりは、杉田(2008)の通信制高校の生徒の登校意識調査によると「友達的な関わり」が、生徒にとって継続登校できる要因として明らかにしている。上野(1994)は、定時制の教師の役割として「友達役割」を挙げており定時制と通信制では、学校と生徒をつなげる役割を教師が担っていると考えられる。しかし、友達役割ばかりを担っていると教師としての指導が難しいのも現実ではないだろうか。矛盾した二つの役割を統合することはなかなか難しいが、使い分けができることが、教師としての成長につながるのではないだろうか。この使い分けはカウンセラーと教師の使い分けにも同じことが言える。

## 3. 専門的な支援の必要性

今回の調査から、教師が生徒から受ける相談として病気(うつ病やリストカット等)などの相談件数が、頻度として「よくある」15人(16.6%)、「少しある」33人(36.6%)であった。又、教育相談の対象者として何ら問題を抱える生徒として、「精神的な不安障害」「心因的な悩み」「リストカットがやめられない」「うつ病・状態」を挙げており、教師が精神的障害関係する病気の相談を受けていることがわかった。これは、教師や学校が抱えられる問題ではなく、病院等の関係機関との連携を視野に入れた専門的な支援が必要である。学校側は関係機関との連携を図った支援体制を作るとともに、教師に対して精神障害に関する基礎知識が獲得できるような研修の実施が必要であると考えられる。研修は、教師が病気を見極めるために必要な情報であり、病気の知識がないままに生徒対応すると教師の疲弊につながりかねない。教育相談においても、教師自身ができる限界(範囲)を理解しておくことも重要ではないだろうか。

## 4. 今後の課題

不登校経験を持つ生徒の支援の在り方として学校教育相談の在り方と限界について述べてきた。不登校経験を持つ生徒の登校回避感情に関して、教師は受容が難しい感情である、この感情と上手に付き合いながらも登校支援を果たす役割が不登校経験者を支援する際には求められる。

今回の対象は通信制高校であったが、今後は全日制まで範囲を拡大し、比較検討していきたい。

### 〔参考文献・引用文献〕

- 福岡県教育センター 1987 学校における子どもの持つ問題への対応に関する研究 研究紀要 85号
- 埼玉県立南教育センター 1991 教育相談についての校内研修の在り方に関する調査研究 研究報告書 第231号
- 横浜市教育センター 1992 教師の役割認知と対生徒行動 研究紀要第161号
- 上地安昭 1990 学校教師のカウンセリング基本訓練 北大路書房
- 川俣理恵・河村茂雄 2007 中学で長期不登校を経験した女子生徒への高校相談室での居場所づくりを基盤とした援助 カウンセリング研究 40 P287～294
- 杉山雅宏・松原達哉 2004 高等学校における不登校

- 生徒への登校支援 ―特別支援教室における取り組み― カウンセリング研究 37 P 359～368
- 紅谷博美 2001 定時制高校における不登校生徒の実態と効果的な援助のあり方について(2) 愛媛大学教育実践総合センター紀要 第9号 P 141～153
- 上野仁史 1994 定時制高等学校における教育相談推進の実践的研究 カウンセリング研究 27 P 114～125
- 栗原慎二 2002 新しい学校教育相談のあり方と進め方 ほんの森出版
- 杉田郁代 2008 教師と生徒の心理的距離 児童教育学研究

(平成20年11月27日受理)